

意見書第13号

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

首題の件について、別紙のとおり意見書を提出する。

平成24年9月21日提出

提出者 武豊町議会議員 大岩 保

提出者 武豊町議会議員 鈴木 一也

提出者 武豊町議会議員 本村 強

提出者 武豊町議会議員 梶田 稔

賛成者 武豊町議会議員 石原 壽朗

賛成者 武豊町議会議員 南 賢治

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と保護者負担軽減を目的として、「経常費1/2助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成制度を講じてきたところである。

しかし、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年度以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）さえ下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

平成22年度から公立高校が無償化され、私学にも就学支援金を実施された。もしこの支援金が、日本一と言われた愛知県の授業料助成制度に加算されれば、私学の保護者負担はかなり軽減されたはずである。しかし、県は深刻な財政難を理由に、県独自予算を大幅に縮小し、無償化対象は年収350万円未満の家庭にとどまっている。

また、公立高校が無償化された関係で、私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さも損ないかねない状況に置かれている。

従って、当議会は、国からの支援金を加算し、保護者負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても国から財源措置のある「国基準単価」を保障し、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月21日

愛知県武豊町議会議長 加藤 美奈子

【提出先】
愛知県知事